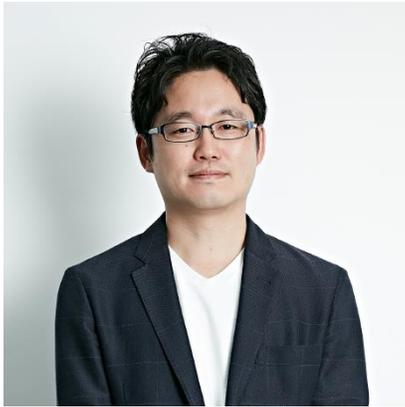


BOOSTRY社の事業とST市場について

2023/6

株式会社 BOOSTRY

会社概要



株式会社BOOSTRY CEO 佐々木 俊典

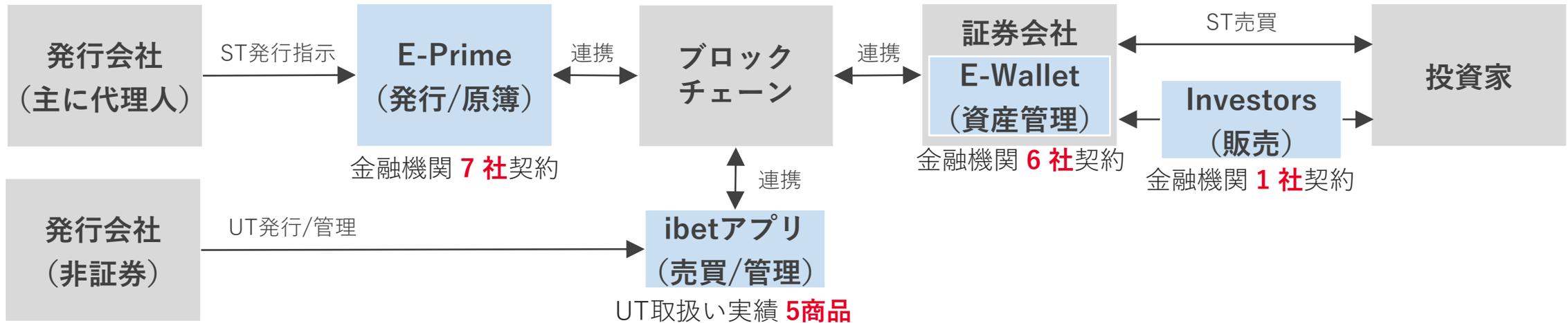
2017年から権利のトークン化事業に取り組み、2019年9月から現職
 2008年から野村証券で資本市場業務（株/債券/証券化商品等の引受）に従事
 IT会社で金融コンサルの業務、大学と大学院でAIを研究

BOOSTRY	
ミッション	すべての権利のデジタル化（デジタルで移転/管理できるようにする）
事業	トークンを取扱うITサービスの提供（現在の主要顧客は金融機関）
出資比率	野村HD 51%、NRI 34%、SBI HD 10%、日本取引所グループ 5%
設立	2019年9月

BOOSTRYの取組

BOOSTRYの取組の紹介

提供中のサービス



その他の取組

- ✓ ibet for Finコンソーシアムの事務局やOSS支援
- ✓ 確定日付のデジタル化の実用化
- ✓ PTSのポストトレード機能の整備
- ✓ 各種デジタル通貨プロジェクトに参加

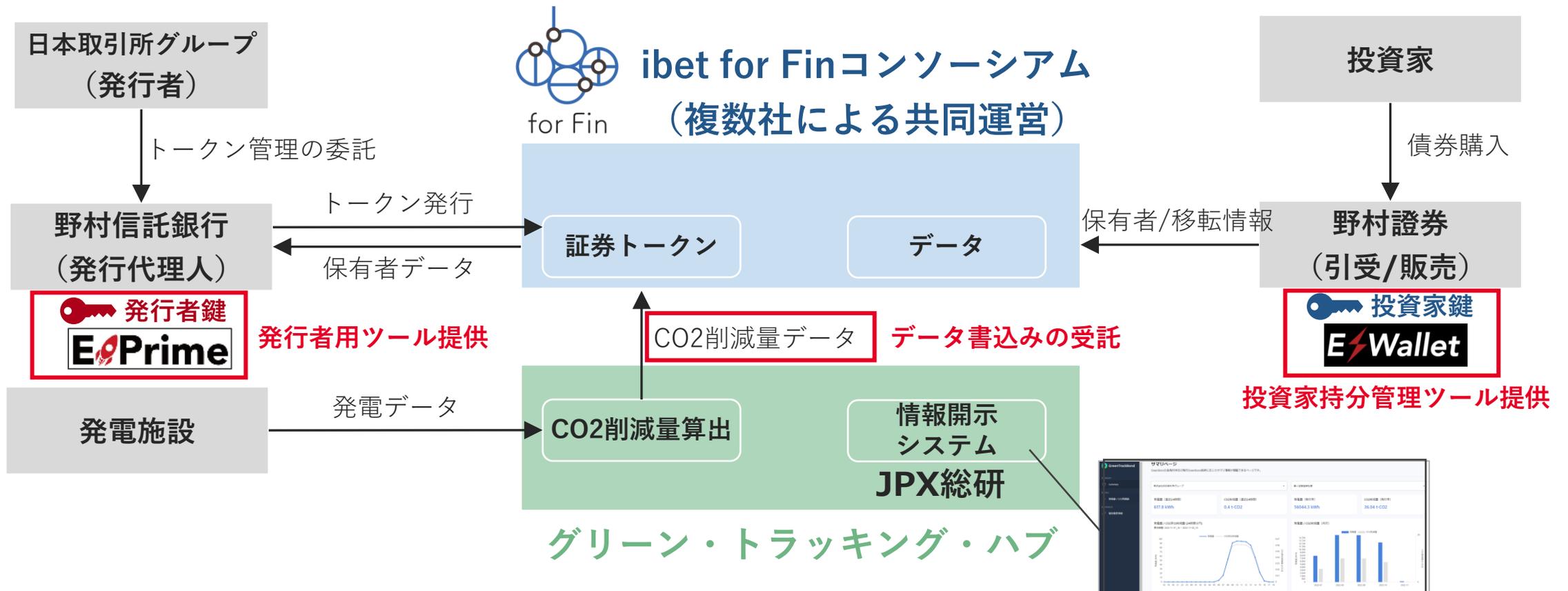
関わったトークン化案件

ST	発表/発行日	商品分類	発行会社	名称	発行額	特徴
	2020/3	個人向け社債	NRI	デジタルアセット債	2,500万円	カフェポイント付き自己募集
	2020/3	個人向け社債	NRI	デジタル債	500万円	
	2020/7	不動産証券化商品	ケネディクス	TMK	非公表	日本初の不動産証券化STO
	2020/10	非上場株式	SBI e-Sports	非上場株	5,000万円	SBIによる非上場株管理目的
	2021/4	個人向け社債	SBI証券	デジタル社債	1億円	日本初の公募ST、非金銭報酬付き
	2022/6	ホールセール社債	日本取引所グループ	グリーン・デジタル・トラック・ボンド	5億円	日本初のESG債でのST活用
	2022/6	個人向け社債	スパークス・グループ	スパークス華咲く(8739) 未来 ST 債	10億円	一般事業会社初の個人向け公募債
	2022/9	不動産証券化商品	三井物産DAM 三井住友信託銀行	受益証券発行信託	18.33億円	不動産の証券化案件
	2022/12	不動産証券化商品	ケネディクス みずほ信託銀行	受益証券発行信託	21.65億円	不動産の証券化案件
2023/3	不動産証券化商品	丸紅AM みずほ証券	投資事業有限責任組合	非公表	日本初の投資家限定私募	

非ST (UT)	発表/発行日	商品分類	発行会社	内容	発行額	特徴
	2020/3	ポイント	LEOC	カフェでQRコードで決済	3万円分	社債権者に金利の代わりに付与
	2020/7	デジタル会員権	野村ファーム北海道	新商品開発に参加できる	5万円/49口	コミュニティ型のデジタル会員権
	2021/5	商品券	小田原駅前東通り商店街	商店街でQRコードで決済可能	5,000円/800口	プレミアム付き商品券
	2021/8	デジタル会員権	野村ファーム北海道	年会費がある“食”の会員権	年6万円/91口	売買できる年会費型会員権
	2023/2	チケット	ホテル運営者様	ホテル内で利用できる	—	ST投資家に配布

事例：ホールセール債

『公募・ホールセール』 『ESG』 ST債（日本取引所グループ）



事例：私募ST（投資家を絞った証券化商品）

『私募ST』 『プロセスのDX』 『一般的な証券化スキーム』

国内初の私募 STO 実施と 不動産セキュリティトークン領域における協働について

みずほ証券株式会社（取締役社長：浜本 吉郎、以下「みずほ証券」）、丸紅アセットマネジメント株式会社（代表取締役：藏本 清登、以下「丸紅アセットマネジメント」）および株式会社 BOOSTRY（代表取締役 CEO：佐々木 俊典、以下「BOOSTRY 社」）は、国内初となる適用除外電子記録移転権利の取り扱い（私募 STO^{※1}）について協働することを決定しました。

みずほ証券は、これまで取り組んできた不動産および証券化商品の知見を活かし、当該分野における各種資産を裏付けとするセキュリティトークンの取り扱い開始に向けて取り組んできましたが、今般、BOOSTRY 社が開発を主導するブロックチェーン基盤「ibet for Fin^{※2}」を活用し、丸紅アセットマネジメントが資産運用会社を務める丸紅プライベートリート投資法人（執行役員：大室 勝秀、以下「丸紅プライベートリート投資法人」）の投資口を裏付けとした不動産私募ファンドとして、国内初となる私募 STO を開始しました。

従来、不動産私募ファンドにかかる業務は、交付書面を含め書面でのやり取りが多く、発行体、投資家、証券会社それぞれにおいて事務の負担が生じ、その業務負荷が取引ボリュームの拡大を妨げる一因ともなっておりました。ブロックチェーン技術を活用した権利移転とともに、取引フローがデジタル化されることで、書面等をやり取りする事務負担やコストが削減され、情報伝達の円滑化および堅確化が期待されます。さらに投資家の皆様は、発行時のみならず期中においてもシステムを通じて必要な情報を必要なタイミングで即時に入手できるようになり、配当金や償還金等のキャッシュフローの確認、残高管理等も容易となります。また、発行体・投資家・証券会社それぞれが取引負担の軽減や情報授受の円滑化メリットを享受することにより、市場の拡大も期待できる取引基盤となることが期待されます。

（私募 STO のスキームイメージ）



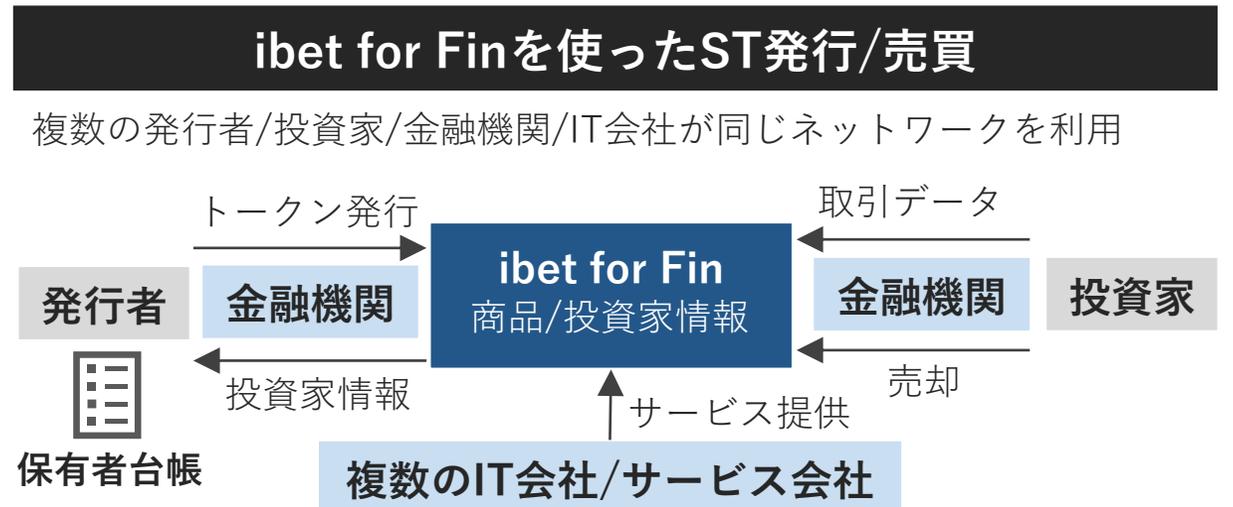
みずほ証券は、私募領域における発行体および投資家の利便性向上、業務効率化に資するべく、ブロックチェーン技術を活用した新たな取り組みとして、法人のお客さま向けの『発行体 Web サービス』および『投資家 Web サービス「Mizuho Digital Securities System (MDSS)」』も開始しました。今後も私募 STO をはじめ、様々な領域でセキュリティ・トークンの発行に向けて取り組み、資本市場の発展に貢献していきます。

ibet for Finコンソーシアムのご紹介

独占的組織のいないSTを扱う日本唯一のブロックチェーン

特徴	概要
独占的な組織がない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 利用は無償（有料で利用が強制されるサービスはない） ✓ 各社の役割、参加企業の許可、ルール作りは1社1票の投票で決める ✓ 自社開発、新商品投入、P2P取引等が可能

共同運営企業（16社）		
SMBC信託	SMBC日興証券	SBI証券
ODX	大和証券	野村証券
野村信託	みずほ銀行	みずほ証券
みずほ信託	三井住友銀行	三井住友信託
LINE証券	りそな銀行	BOOSTRY 他1社



STの可能性と海外動向

国内の動向

様々な商品や取引が試されている。個人向けの公募が多い

社債

投資家にわかりやすい商品で、リテール債、ホールセール債ともに公募で実発行されている。特徴的な銘柄は以下

- ・ 2021年4月 SBI証券社 公募自己募集（景品：暗号資産）
- ・ 2022年6月 丸井グループ社 公募自己募集（代物弁済：ポイント）
- ・ 2022年6月 スパークス・グループ社 公募証券会社引受（景品：抽選）
- ・ 2022年6月 日本取引所グループ社 公募ホールセールのグリーン債

証券化商品

原簿で管理でき、信託銀行が関われるので受益証券発行信託が多いが、有望なGKTK等の証券化スキームも登場。特徴的な銘柄は以下

受益証券発行信託

- ・ 2021年8月 不動産（ケネディクス社）公募
- ・ 2021年12月 不動産（三井物産デジタルAM社）公募
- ・ スキームの課題：構造的に信託報酬が高い

GKTK等の証券化スキーム

- ・ 2021年11月 GKTK（トーセイ社）公募
- ・ 2023年3月 投資事業有限責任組合（丸紅AM社）適用除外による私募
- ・ スキームの課題：第三者対抗要件、税制

海外の動向

発行/管理プロセスのDXとして、プロ向け又は私募の取組が多い

欧州（債券）

債券の組成から決済までのプロセス全体のデジタル化を進める動きが2021年から始まり、足元で加速。特徴的な銘柄は以下

- ・ 2021年 4月 発行者：欧州投資銀行 特徴：デジタル通貨利用
- ・ 2021年11月 発行者：スイス証券取引所 特徴：取引所取引
- ・ 2023年 2月 発行者：ルガーノ市 特徴：自治体による発行
- ・ 2023年 2月 発行者：シーメンス社 特徴：大手事業会社

注目のニュース

- 2022年 9月 KKRのPEファンドの出資持分のトークン化
- 2022年 9月 韓国がセキュリティトークンの制度化加速
- 2022年11月 DBS銀行、JPモルガンのブロックチェーンでレポ取引実行
- 2022年12月 ロンドン取引所CEO「証券のトークン化検討」
- 2023年 1月 GSがトークンプラットフォームを発表
- 2023年 3月 ユーロクリアがDLTの債券決済プラットフォームを構築

出所：「あたらしい経済」の記事から抜粋/文言変更

3つの将来像

資本市場を大きく変える取引基盤の革新

取引基盤は国産化ができるか、海外金融機関にとられるか

将来像	概要	資本市場における価値
私募市場のDX	私募商品（又は公募でも投資家を限定する証券やファン向け社債等）の販売・期中プロセスのDXが進む	分厚い私募市場 米国のような厚い私募市場の育成と新しいタイプの商品により資金調達の多様化
資本市場のDX	発行、流通、期中管理等における契約処理や決済等が様々な外部サービスと連携して全体のDXが進む	利用シーンの拡大 コストの低減で、少額・短期・高頻度発行などが可能になる利用シーンが拡大
分散型金融	マネロンやKYC対応が整備された上で、取引当事者間の直接取引が様々なサービスの組合せで進む	商品・自由度向上 仲介者の制約が低減されることで商品性や取引形態の自由度が向上

私募市場のDX ～具体的なイメージ～

例えば、従来証券化商品のスキームとして一般的な匿名組合や受益権が確定日付のデジタル化を活用したデジタル完結の商品として拡大する







2023年3月28日
みずほ証券株式会社
丸紅アセットマネジメント株式会社
株式会社 BOOSTRY

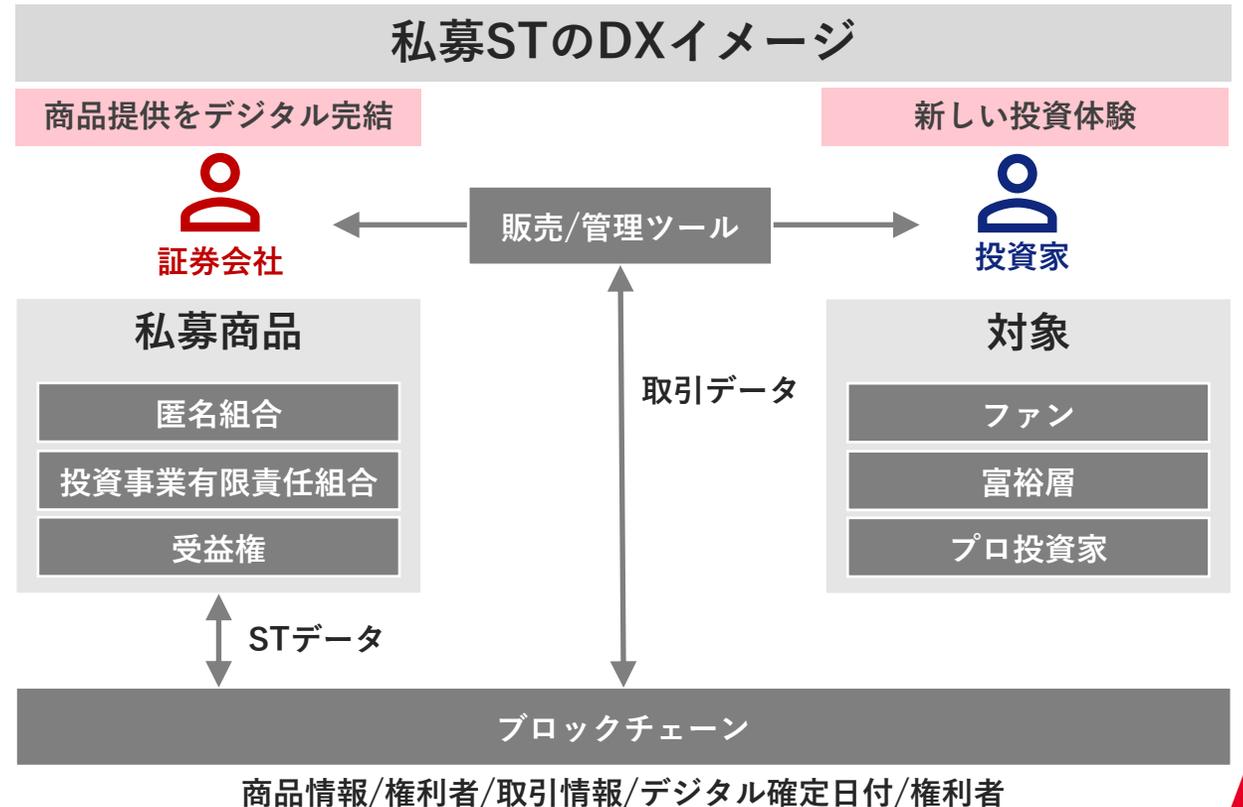
**国内初の私募 STO 実施と
不動産セキュリティトークン領域における協働について**

(私募 STO のスキームイメージ)



みずほ証券は、私募領域における発行体および投資家の利便性向上、業務効率化に資するべく、ブロックチェーン技術を活用した新たな取り組みとして、法人のお客さま向けの『発行体 Web サービス』および『投資家 Web サービス「Mizuho Digital Securities System (MDSS)」』も開始しました。今後も私募 STO をはじめ、様々な領域でセキュリティ・トークンの発行に向けて取り組み、資本市場の発展に貢献していきます。

出所：みずほ証券のプレスリリースより抜粋



資本市場のDX ～具体的なイメージ～

独占する事業者がない共有基盤に
各社が様々なサービスを提供することで、資本市場のDXが発展する

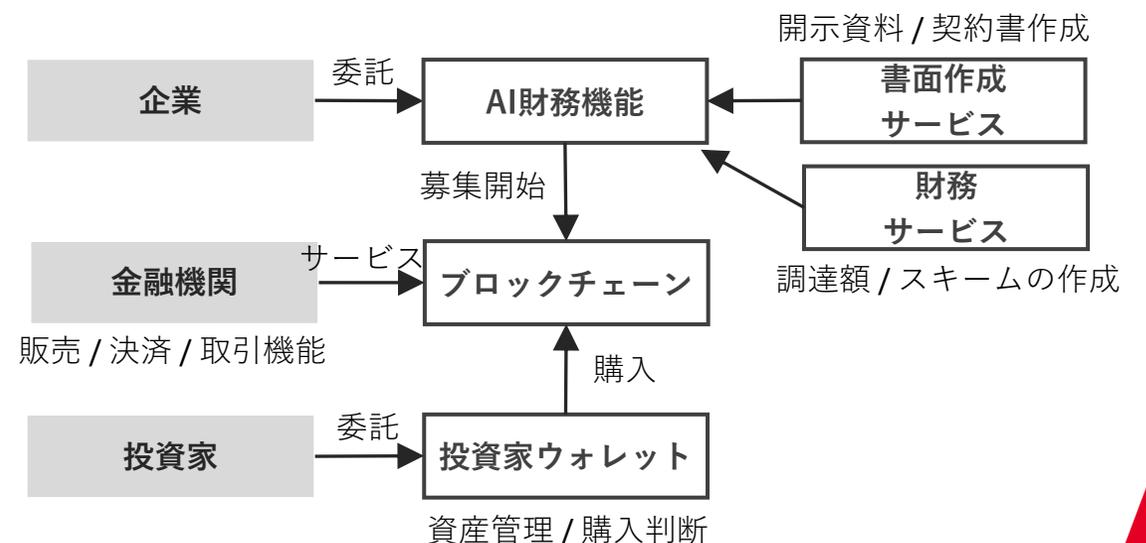
日本取引所グループの社債の事例

グリーンボンドの環境データをブロックチェーンに記録。将来的にはトリガー付き債券の自動化



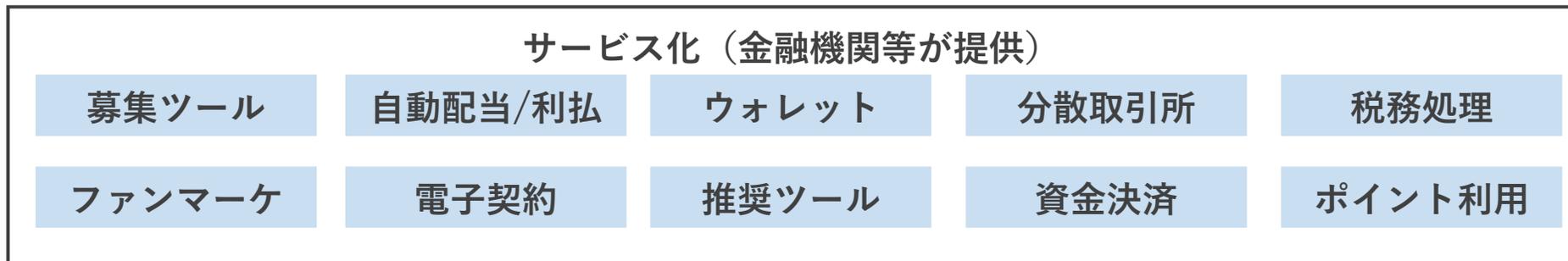
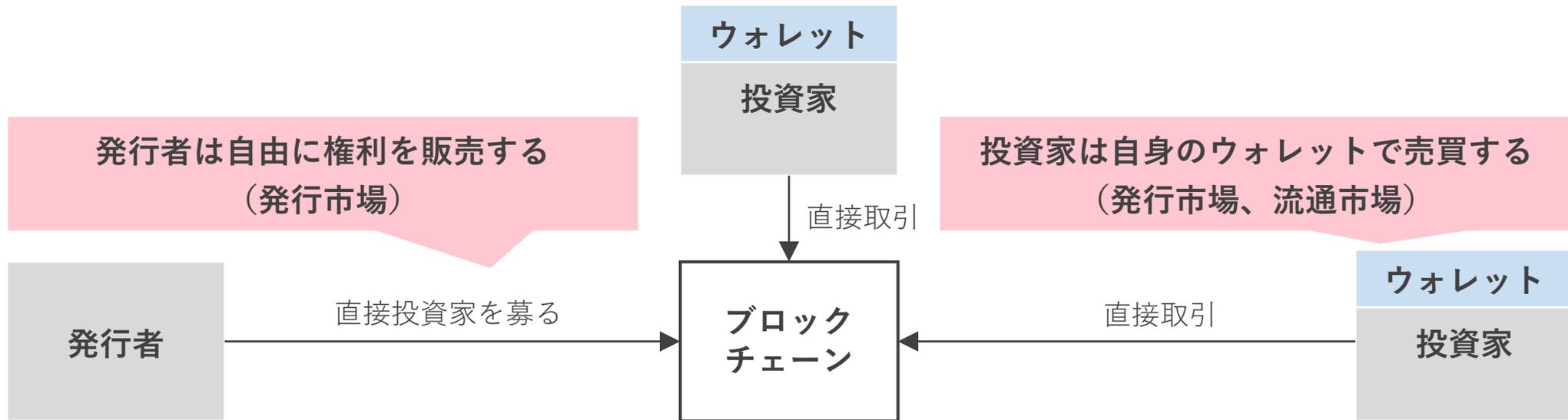
AIによる財務自動化

資本市場の各種サービスと連携して、資金需要の認識から調達実務を自動化する



分散型金融 ～具体的なイメージ～

発行者と投資家、投資家間で直接売買できる



STのブロックチェーンの違い

パブリックは暗号資産決済や不特定の個人を対象とする際に有用
 コンソーシアムは金融業界の共同運営が可能なら最も有用
 プライベートは簡易に実施できるためSTに取り組んでいることのアピールはしやすい

	パブリック	コンソーシアム	プライベート
運営者	不特定多数	特定の複数企業	1社 (特定企業のサービス利用)
事例	米国のSecuritize	ibet for Fin	国内のブロックチェーン基盤
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サービスに競争原理が働く ✓ 分散型金融の将来像 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サービスに競争原理が働く ✓ 分散型金融の将来像 ✓ 利用料の無償化が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 構築や運用が容易 ✓ コントロールが容易
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 暗号資産と同様の利用料 ✓ コントロールが困難 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 複数企業の協賛が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定企業がサービスを独占 ✓ 従来 of 仕組みと同じ

国内のST市場の課題

STにおける認識のギャップ

よく言われていること	回答
投資口の小口化が可能になった	<ul style="list-style-type: none"> ✓ トークン化の技術とは関係ない ✓ 従来から小口化は可能だったが取扱いコストが合わないことが多かった ✓ DX推進で取扱いコストが低減した金融機関で可能
複雑な機関投資家向けの商品を個人に提供できる	<ul style="list-style-type: none"> ✓ トークン化の技術とは関係ない ✓ 従来から複雑な商品を提供できたが、投資家の商品理解が困難だった ✓ 投資家を限定したり、情報提供を工夫した金融機関において可能
パブリックチェーンじゃないと意味がない	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 独占企業がないコンソーシアムを作れば同等以上のメリットがある ✓ 特定企業がサービスを独占できず、様々な関係者が利用できれば、コストと各国の規制対応の面でパブリックよりもコンソーシアムの方が使いやすい
流通市場は取引所があればいい	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 発行額が少なかったり、有期年限の商品なら店頭取引が重要 ✓ STは中間者がいなくても取引ができることが大きなメリット ✓ 取引所取引だけでなく、店頭取引や業者間取引のデジタル化が必須
発展にはデジタル通貨が必要	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 匿名の取引ではないので、銀行口座利用やペイメントサービスでもいい ✓ 即時決済やDVP決済の重要性が指摘されるが、銀行口座利用等でも代替できることから、なるべく決済システムが二重にならず使いやすい方がいい

課題と必要な取組

課題	内容
金融機関の業務やシステム対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ STによって可能になる資本市場の将来像の共通のビジョンがない ✓ 既存の証券と異なるSTを扱うための業務やシステム対応が課題 ✓ 自社以外のシステムを含めた連携に関して未整備
中央集権や非ネット用の規制	<ul style="list-style-type: none"> ✓ PTS規制等はインターネットが普及した社会とのミスマッチ ✓ ブロックチェーン等と中央集権機能を想定した規制とのミスマッチ ✓ STと従来の有価証券との税制面等のミスマッチ



ST独自の価値を活かせる資本市場の将来像の共有と官民連携

有価証券を扱う基盤を置換える大きな転換であり、単純にこれまでの技術をブロックチェーンに置換えるのではなく、STの独自の価値を活かせるビジョンを官民で共通に持ちながら、規制と事業の双方の変革が必要。日本発の新しい資本市場基盤を示していく

ご参考

確定日付のデジタル化（GKTK等の証券化スキーム用）

2023年度の実用化を目指す

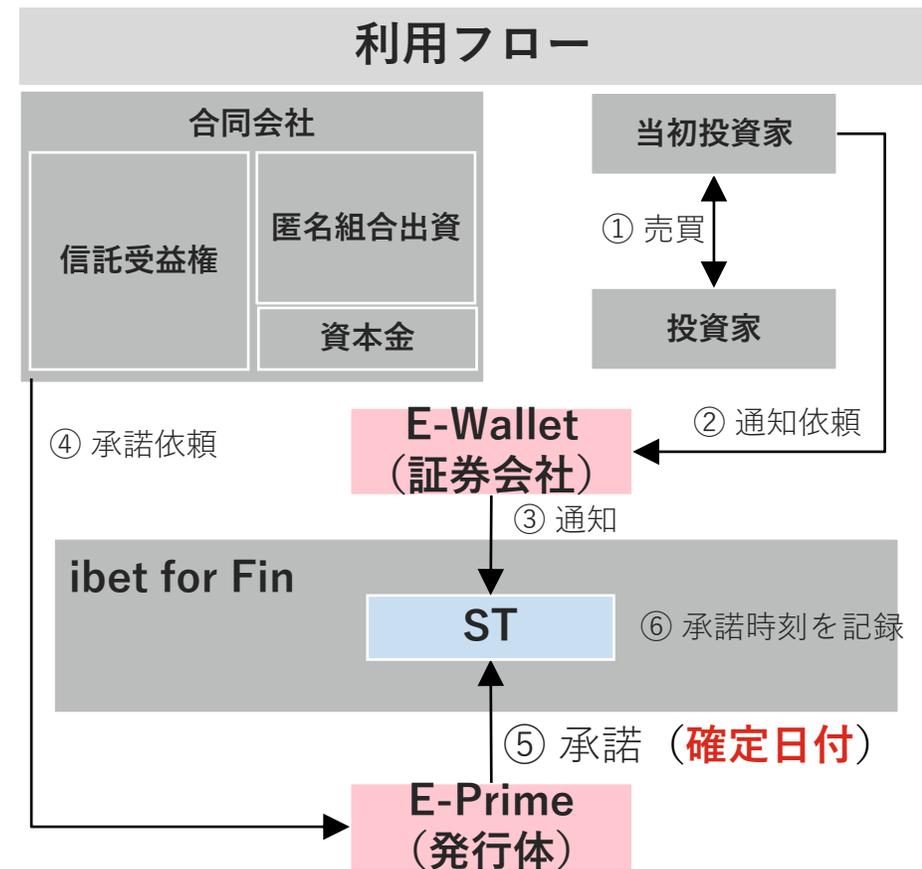
実証実験は完了して報告書提出済み。2023年度には既存顧客で利用開始予定

現状の課題

証券化で主に使われる受益権や匿名組合出資持分等の
移転時の第三者対抗要件の具備は確定日付が必要で
STと連動できない

デジタル確定日付

利用できる証券化商品等のスキームが増え、
新しい資金調達、流通市場を創れる



BOOSTRY
Boost your try.